

平成29年

壱岐市議会定例会6月会議

行政報告

壱岐市

目 次

1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
（1）有人国境離島法について・・・・・・・・	2
（2）政治倫理審査会について・・・・・・・・	3
（3）地域担当職員制度について・・・・・・・・	5
（4）こころ医療福祉専門学校壱岐校について・・・・・・・・	5
2. 交流人口の拡大	
（1）観光振興について・・・・・・・・	6
（2）福岡市・九州離島広域連携事業について・・・・・・・・	7
（3）壱岐サイクルフェスティバル2017について・・・・・・・・	8
（4）壱岐ウルトラマラソンについて・・・・・・・・	8
3. 産業の振興	
（1）農業の振興について・・・・・・・・	9
（2）水産業の振興について・・・・・・・・	10
（3）商工業の振興と雇用対策について・・・・・・・・	11
（4）地域商社事業について・・・・・・・・	12
4. 市民	
（1）市税等の収入状況について・・・・・・・・	13
（2）認知症初期集中支援チームの設置について・・・・・・・・	14
5. 教育	
（1）次代を担う壱岐っ子の健全育成について・・・・・・・・	15
（2）文化財行政の推進について・・・・・・・・	16
6. 防災、消防・救急	
（1）防災・防犯について・・・・・・・・	16
（2）消防・救急について・・・・・・・・	18
7. 議案説明	
（1）補正予算について・・・・・・・・	18
（2）その他の議案について・・・・・・・・	18
8. おわりに ・・・・・・・・・・・・・・・・	19

行政報告

平成29年壱岐市議会定例会6月会議

1. はじめに

本日ここに、平成29年壱岐市議会定例会6月会議にあたり、前会議から本日までの市政の重要事項、及び今回補正予算に計上した主な内容等についてご報告申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、平成29年春の叙勲・褒章が発表され、本市から2名の方が受章されております。22年の長きにわたり人権擁護委員を務めておられる^{ひらた}平田 タカ子 様が、人権擁護功労として瑞宝双光章を、西九州たばこ耕作組合副組合長等として、農業及び葉たばこの生産振興にご尽力された^{おかぐち かつひろ}岡口 勝洋 様が、黄綬褒章を受章されました。

また、第28回危険業務従事者叙勲として、元3等陸尉の^{しげ えいじ}茂 英治 様が、瑞宝単光章を受章されております。今日まで築かれたご功績に、深甚なる敬意を表しますとともに、この度の栄誉を心からお慶び申し上げます。

本市副市長として、地方創生の推進等壱岐市の振興発展を強力に推進していただいている^{ささはら なおき}笹原 直記 副市長が、外務省の人事異動により、6月末日をもって本職を退任されることになりました。

国の地方創生人材支援制度により、平成27年9月1日から本職に着任いただき、壱岐市産業支援センターI k i - B i zの立ち上げ等雇用創出と企業支援を図る施策、国際交流・インバウンドの体制強化と強力な推進、富士ゼロックスをはじめとする民間企業や大

学との連携、R e 島プロジェクトなど広域連携の推進等、限られた時間の中で、本市の地方創生を牽引していただき、多くの実績とともに、道筋をつけていただきました。

これまでの施策をさらに推進するため、赴任期間の延長を強く要望しておりましたが、外務省の人事の都合もあり、やむなく受けざるを得ませんでした。ご家族も帯同され、壱岐市に対する思いも深く、第2の故郷として、これからも壱岐市の振興発展にご尽力いただくとともに、笹原副市長の今後益々のご活躍を祈念するものであります。

(1) 有人国境離島法について

本法律の4本の柱の要とも言える雇用機会の拡充について、4月7日に創業・事業拡大支援説明会を開催し、約200人の参加がありました。第1回目の事業公募では46件、雇用創出人数142人の応募があり、5月25日の壱岐市雇用機会拡充事業審査会での審査を経て、国の第1回交付決定額6千9百万円に対し、11件の採択候補者の決定を行い、現在、国において最終確認が行われております。今回、採択候補として決定に至らなかった事業については、計画内容を再検討し、第2回の決定に向け所要の準備を進めており、創業事業拡大支援事業補助金について、1億7千4百万円の追加補正を計上しております。

なお、壱岐市雇用機会拡充事業審査会については、要綱で規定しておりましたが、市長の附属機関として設置する審査会とするため、この度、壱岐市附属機関設置条例の一部改正並びに所要の予算を提

出しております。

航路航空路運賃の低廉化については、4月の航路航空路利用者数が、全体で56,548人、対前年比1,435人、2.6%の増となっており、その内割引運賃の適用者は22,400人で、全体利用者数に占める割合は39.6%となっており、市民皆様の経済的負担緩和と利便性の向上に繋がっているものと捉えております。

本制度の運用開始により、離島地域における交通に要する費用の軽減が図られ、継続的な居住が可能となる環境の整備が進められたところではありますが、今後、準住民の取扱いについて本市が要望している壱岐出身者の適用等について、引き続き国・県と協議を重ね、交流人口拡大の方策として推進してまいります。

なお、国境離島島民割引カードの発行については、当初、窓口における多少の混乱はあったものの、概ねスムーズなスタートとなり、5月末日現在、2,703人の方が申請されております。カード作成の際には、職員による写真撮影や時間短縮等に努め、サービスの向上を図っております。

免許証等での確認による運賃低廉化の適用は、来年の3月末までとなっており、来年4月からは、国境離島島民割引カードの提示が必ず必要となりますので、市民皆様におかれましては、早めのカード作成をお願いいたします。

(2) 政治倫理審査会について

本年3月21日付けで壱岐市政治倫理条例第7条第1項の規定に基づき、私に対し、同条例に違反する疑いがあるとして調査請求が

提出されました。

これに基づき、4月13日に第1回の壱岐市政治倫理審査会が、以降4月20日に第2回、5月8日に第3回目の会議が開催され、同5月8日に壱岐市政治倫理審査会会長より、調査結果報告書を提出いただきました。審査会においては、会議をすべて公開のもと、私を含めた関係者の事情聴取等が行われ、慎重なご審議・ご議論をいただいたところであります。

調査結果は、壱岐市ホームページでも公開しておりますが、調査請求の対象となる条項の内、壱岐市政治倫理条例第2条第1項「市民の信頼に値する倫理性を自覚し、市民に対し自ら進んでその高潔性を明らかにしなければならない」については、違反していることには当たらないと判断され、第4条第1項第4号「市民の代表としてその品位と名誉を害するような一切の行為を慎み、その職務に関し、不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと」については、審査会においては違反の有無の客観的判断は出来ないものと思料すると判断され、総括として、市長は自ら今回の経緯等を含め説明責任を十分果たされることを求めるとの結論でありました。

この度は、市民皆様、議員各位に大変ご心配をおかけいたしましたことを、改めてお詫び申し上げます。

今後、司法の場において弁明することとなった時は、これまで私が申し上げてまいりました壱岐市建設工事の指名基準により対応したことをしっかり説明するとともに、先の3月会議の折りに申し上げ、また、今回の調査結果報告にあるように、しかるべき時期に市

民皆様・議員各位へ、今回の経緯等を含めご説明させていただくことといたしますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

(3) 地域担当職員制度について

本年4月よりスタートした地域担当職員制度については、4月4日に地域担当主幹会議、翌日5日に地域担当職員等会議を開催し、運用体制の構築を図っております。また、4月25日から28日に各町で開催した自治公民館長会議において、地域担当職員制度の概要説明並びに地域担当職員の紹介を行ったところであります。5月25日には、地域担当職員連絡会議を開催し、実績報告や地域担当職員間相互の調整、課題や問題点等について協議を行いました。

各地域担当職員においては、地域と行政の相互の橋渡し役として積極的に取り組んでおり、今後も引き続き協働のまちづくりを推進してまいります。

(4) こころ医療福祉専門学校壱岐校について

昨年12月に開校した「こころ医療福祉専門学校壱岐校」は、4月8日に入学式が行われ、高校新卒者2名、社会人4名、留学生8名の計14名の生徒でスタートしました。

本校の開校により、介護福祉士を志す島内の皆様の経済的負担が軽減され、専門的な教育を受けることが可能となると同時に、島外からも入学していただき、人口減少対策と地域活性化に繋がっております。入学された皆様の卒業後については、市内の事業所等に就職していただき、介護サービス向上に貢献していただくことを期待しております。市といたしましても、今後、さらに高齢化が進む中、

介護分野における人材確保・サービスの向上のため、積極的に支援を行ってまいります。

2. 交流人口の拡大

(1) 観光振興について

平成28年の観光客数は、昨年4月に発生した熊本地震の影響もあり、年間観光客延べ数54万3,910人、対前年比96.9%でありました。

また、開館から8年目を迎えた一支国博物館は、来館者数が5月14日に75万人を記録しており、市民皆様をはじめ多くの皆様にご来館いただいております。

3月29日には、大型客船「ぱしふいっくびいなす」が郷ノ浦港に入港し、348人のお客様が来島され、また、5月26日には、「にっぽん丸」が入港し、328人のお客様にご来島いただいております。7月11日には、再度、「ぱしふいっくびいなす」が入港予定となっており、交流人口の拡大に繋がるものと考えております。

また、昨年3月に完成した筒城浜ふれあいジョギングコース等において、5月21日から27日まで、実業団女子陸上部の十八銀行、鹿児島銀行、キャノンアスリートクラブ九州（大分）、総勢28名が、壱岐での合宿を実施されたところでもあります。キャノンアスリートクラブ九州の皆様は、今回、初めて壱岐合宿を実施していただきました。今後とも積極的にPRを行い、他の実業団の合宿誘致に繋げてまいります。

観光宣伝事業による新たな取組として、昨年から整備されている壱岐をPRしたラッピングバスを有効活用し、福岡都心100円循環バス路線に走行させる事業を、九州郵船株式会社様、壱岐交通株式会社様のご協力のもと、5月29日に実施しました。新聞・メディアにも取り上げていただき、新しい形での壱岐のPRとなったものと捉えております。また、5月30日と31日には、博多駅の博多ロイイベント広場において観光物産展を開催し、多くの皆様にお越しいただき、盛会裏に終了することができました。物産展の開催PRもラッピングバスで実施したところであり、集客力の向上に寄与できたものと思っております。

今後とも、壱岐市観光振興計画に基づき、壱岐の多彩な観光素材である、古墳や神社仏閣といった歴史・文化遺産と併せて魅力ある壱岐の情報発信を行い、官民一体となり「実りの島・壱岐」の観光コンセプトのもと、夏から秋にかけての交流人口拡大、誘客活動を行ってまいります。

修学旅行、教育旅行については、本年度、長崎県内7校、県外27校、計34校の5,103名が来島予定であり、7年ぶりに5千人台を回復する見込みで、前年比6校、2,146名の増となっております。本年度、飛躍的に回復したことは、これまでの営業成果が実を結んだものと考えており、今後も、誘致に向けた取組を強化してまいります。

(2) 福岡市・九州離島広域連携事業について

福岡市から直行で行くことができる離島（壱岐市、対馬市、五島

市、新上五島町、屋久島町)と福岡市が、観光・文化面を中心として連携し、交流人口の拡大と地域経済活性化を目的として、昨年3月30日に発足した福岡市・九州離島広域連携協議会については、初年度となった前年度は「福岡市から直行で行くことができる離島」という認知度を高めながら、観光客、移住者増加を図る取組を実施したところであります。

3県にまたがる広域連携事業として効果的な取組を実施し、多くの皆様に魅力発信ができたと認識しております。その結果、効果的なプロモーションに対し贈られる「2016日経BP賞」ストラテジック部門で優秀賞を、また、「第56回福岡広告協会賞」では、ポスター部門で銀賞、セールスプロモーション部門で金賞をいただいております。

今年度も、広域事業を活かした観光振興を展開し、さらなる交流人口の拡大に繋がる成果を生み出せるよう取り組んでまいります。

(3) 壱岐サイクルフェスティバル2017について

6月4日に開催された壱岐サイクルフェスティバル2017では、島内外から702名の選手がエントリーされ、関係者などを含めると約1,000人の皆様が来島されました。当日は、一部交通規制を行い、市民皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしました。壱岐市消防団をはじめ多くの皆様のご協力により無事終了することができ、改めて厚くお礼申し上げます。

(4) 壱岐ウルトラマラソンについて

昨年、初めて開催し、成功裡に終了した壱岐ウルトラマラソンで

ありますが、本年度は10月21日土曜日に開催を決定し、ランナーの募集を4月21日から開始しております。

5月末現在の申し込み状況は、100km227人、50kmに91人の応募があっており、全国各地からランナーのエントリーが増えております。8月31日をエントリー締切り日としており、今後も、テレビやラジオ、雑誌などあらゆるメディアを活用した情報発信を積極的に進めてまいります。

また、昨年度、市内各地域において市民皆様の熱い応援と心のもったおもてなしがランナーに大変好評でありましたので、引き続き市民皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

3. 産業の振興

(1) 農業の振興について

肉用牛については、本年4月の子牛市において、子牛取引価格が市場開設以来の高値を記録し、また、6月1日、2日に開催された子牛市では、平均価格が4月市と比較し、1頭当たり約6万円安の84万3千円となっておりますが、依然高い水準を保っております。一方、6月3日に開催された成牛市において、174頭が入場しており、繁殖雌牛の減少を危惧しておりますが、本年度、建設業からの新規参入農業生産法人による牛舎建設（100頭）と、新規就農者による牛舎建設（50頭）が完成の運びとなっており、増頭を大いに期待しております。

水稻については、平成29年産米で高温耐性品種への転換が進ん

でおり、つや姫、にこまるの占める割合は、全体の約50%に達しております。現在、普通期水稻の作付け時期であります。5月中の降水量が平年の40%以下となっており、水不足による被害が心配されますので、関係機関連携して管理指導等を行ってまいります。

葉たばこについては、移植期以降の水分不足及び低温等の影響により、一部生育停滞が見られましたが、現在は回復し、生育は順調に推移しており、平年並みの収量が見込まれております。

また、4月3日に壱岐市農協担い手支援室を中心とした壱岐市担い手サポートセンターが新設されました。週1回、県壱岐振興局と市から職員を派遣し、集落営農組織の法人化支援、農家の経営相談等、総合的な担い手支援を行っております。今回、本センターの体制を充実させるための県事業の内示を受けておりますので、所要の予算を計上しております。

今後も、農業者皆様そして関係機関と連携を図り、農業振興に努めてまいります。

(2) 水産業の振興について

平成28年4月から本年3月までの市全体の漁獲量及び漁獲高を前年と比較しますと、漁獲量は29.1%減の3,660トン、漁獲高は19.8%減の32億2千4百万円となっており、漁家及び漁協の経営に深刻な影響を与えています。主な要因としては、水産資源の減少や漁場環境の悪化による全国的なスルメイカの不漁、クロマグロの資源回復のための漁獲抑制、また、魚価の低迷などが考えられます。

このような中、水産業の振興を図るため、有人国境離島法による魚介類の海上輸送費を助成する離島輸送コスト支援事業や本年設立する地域商社を活用して、販路の拡大を目指した商品の開発、掘り起こしなど、今後も漁業者の皆様、そして、各漁協をはじめ関係機関と連携し、各種施策に積極的に取り組んでまいります。

また、意欲ある担い手育成支援事業の認定漁業者については、現在190名を認定、漁業後継者は3名が研修中であり、今後も制度の積極的な活用により、漁家経営の安定に繋げていただくことを期待しております。

（３）商工業の振興と雇用対策について

雇用の確保については、全国的に雇用改善が進んでおりますが、本市における有効求人倍率については、本年1月は0.97倍、2月に0.92倍、3月に1.1倍、そして、5月30日に発表された4月の有効求人倍率も1.1倍となっております。これは、小売業を始めとした企業の求人者数の増加傾向によるものであり、今後についても、有人国境離島法による雇用機会拡充策の展開により、さらなる改善が進むものと期待しております。

壱岐市産業支援センターについては、昨年度にセンター長の全国公募を行い、391名という多くの方々から応募をいただき、厳正な審査の結果、5月10日に ^{もり しゅんすけ} 森 俊介 氏を採用しました。富士市産業支援センター（f-Biz）をモデルとしたf-Biz系の募集では全国最多となる応募数も然ることながら、能力的にも秀でた多くの候補者の中から厳正なる審査を経て決定しております。審査

に参加いただいた富士市産業支援センターの こいで むねあき 小出 宗昭 センター長からも、森氏の高い潜在能力について高評価をいただいております。森氏は、7月21日まで実地研修中で、現在は f - B i z において研修中であります。f - B i z モデルの産業支援に必要な適性に磨きをかけ、8月に開設予定の壱岐市産業支援センター（I k i - B i z）のセンター長として、究極の島おこしにご尽力いただきます。

森氏は、早稲田大学を卒業後、平成20年に株式会社リクルート（現：株式会社リクルートホールディングス）に入社。同社を退社後、平成26年7月、東京渋谷に「森の図書室」をオープン。その後、格闘技フィットネスジムなどの事業を立ち上げられた卓越したビジネスセンスの持ち主であります。地域産業活性化と地域全体の活性化に貢献していただけるものと、大きな期待を寄せております。

（４）地域商社事業について

市内の生産者や事業者が、新規販路開拓等に十分な時間をかけられず地域に埋もれている商品や、高い価値を持ちながらも低い価格に据え置かれたままの商品等を、首都圏や福岡都市圏をはじめとした大消費地に宣伝・売り込みを行う機関として、市内に地域商社を設立する準備を進めております。

本年4月、観光商工課内に専属の職員を配置し、任意団体として壱岐市ふるさと商社を立ち上げ、現在は8月の法人化に向けた準備や事業本格始動のための準備等を行なっている状況であり、今回所要の予算を計上しております。

4. 市民

(1) 市税等の収入状況について

平成28年度の市税の収入状況については、
現年度分は、調定額 22億7,475万円に対し、
収入額 22億3,682万円で、収納率は98.33%
前年度98.25%を0.08ポイント上回りました。

滞納繰越分は、調定額 2億7,180万円に対し、
収入額 2,347万円で、収納率は8.64%
前年度9.39%から0.75ポイント下回りました。

一方、国民健康保険税については、
現年度分が、調定額 8億1,977万円に対し、
収入額 7億7,620万円で、収納率は94.69%
前年度95.3%を0.61ポイント下回りました。

滞納繰越分は、調定額 2億7,726万円に対し、
収入額 3,939万円で、収納率は14.21%
前年度13.76%を0.45ポイント上回りました。

以上が、平成28年度市税等の収入決算額であります。

県内の経済状況は、緩やかながら持ち直しており、先行きについては、有人国境離島法に基づく各種政策の推進もあり、雇用の確保・所得環境の改善等、景気回復に向かうことが期待されていますが、海外経済の不確実性などに留意する必要があるとされ、足元および先行きには不透明さが見られるとされています。

本市においても、基幹産業である第1次産業において、子牛販売

における平均価格の高値が続く一方で、漁獲高の減少等の不安な要素もあり、全体として未だ厳しい状況にあります。

このように、市税等の徴収を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、今後も納税意識の高揚に努めるとともに、納税者皆様へのきめ細かい制度説明を実施し、市民皆様や自治公民館長の皆様の納税に対するご理解、ご協力を賜りながら、市税等の収入確保に努めてまいります。

また、滞納繰越分の徴収対策については、県と市の連携・協働による滞納整理を徹底し、累積滞納額の縮減に向けて取り組んでまいります。

壱岐市行政の基幹財源である税の確保と公平・公正な税務行政の実現に向けて、より一層の努力をいたす所存でありますので、引き続き、市民皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

（２）認知症初期集中支援チームの設置について

高齢化率が35%を超える本市においては、認知症高齢者は、国が示した推計値を参考にすると、現在約1,600人と見込まれ、平成37年には1,900人にもなると予想されています。

このような状況に鑑み、先の3月会議の施政方針において、本年度より認知症総合支援事業を実施することを表明しておりましたが、この度、複数の医療・介護の専門職により、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行い自立生活をサポートする「認知症初期集中支援チーム」を、4月21日に立ち上げております。同様のチームの設置は、専門医療機

関が限られる離島においては、全国でも事例が少なく、県内の離島地域でも初となります。このことは、壱岐医師会、長崎県壱岐病院をはじめ、関係機関皆様のご理解とご支援の賜物と、改めて深く感謝申し上げます。

今後、支援チームを中心として、本市が掲げる「認知症を予防し、認知症になっても安心して暮らせる壱岐島」を目指し、事業展開を図ってまいります。

5. 教育

(1) 次代を担う壱岐っ子の健全育成について

この度、公益財団法人長崎県体育協会の長崎県スポーツ少年団から、平成29年度第44回日独スポーツ少年団同時交流事業について、壱岐市スポーツ少年団への受入決定をいただきました。

本事業は、日独両国の優れた青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深め、国際的能力を高めるとともに、両国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的として、日独スポーツ少年団国際交流協定書に基づき、毎年実施されております。

日本への受入は、団員・指導者等125名で、期間は7月22日から8月7日までの16泊17日となり、この間の地方プログラムは、全国を13のブロックに分け、熊本県、福岡県、長崎県が1つのグループを受入れることとなります。

長崎県の受入市として壱岐市が選定され、熊本県八代市、福岡県芦屋町の後、8月1日から5日にかけて、水泳のメンバーとして、

グループリーダー1名（女性）、団員6名（男性）と通訳1名が来島される予定であります。

本市での交流プログラムについては、現在、長崎県スポーツ少年団や壱岐体育協会、市内各種団体と協議中ではありますが、ドイツと本市の青少年の交流が、充実した素晴らしいものとなりますよう、市民皆様のご協力をお願いいたします。

また、本事業に係る経費の一部を補助することから、今回所要の予算を計上しております。

（２）文化財行政の推進について

国内の弥生時代の三大遺跡並びに日本遺産に認定された壱岐島の構成文化財の1つである「原の辻遺跡」が、本年9月2日、国の史跡指定から記念すべき20年の節目を迎えます。

この度、地方創生拠点整備事業により、原の辻ガイダンスの一部をリニューアルし、壱岐の歴史と文化、原の辻遺跡をはじめとする貴重な遺産について、一層の情報発信と公開・展示に努めてまいります。

また、離島での開催は初となる文化庁主催の「発掘された日本列島展2017」が、来年1月から2月にかけて一支国博物館で開催されるため、併せて情報発信を行い、誘客・集客を図ってまいります。

6. 防災、消防・救急

（１）防災・防犯について

今年も大雨、台風等の季節が到来しております。災害対策は、行

政の最大の責務であります。自らの身は自分で守る、自らの地域は自分たちで守るという自助、共助が非常に重要であります。自治公民館を中心とした結成を推進している自主防災組織は、組織率82%を超えており、今後は、活動内容の充実を推進してまいります。このような地域防災力向上の一環として、災害時の避難で助けを必要とされる方の避難行動要支援者名簿を、防災関係機関に配備しております。また、長崎県防災推進員（自主防災リーダー）養成講座が、7月15日から17日までの3日間、本市で開催されますので、市民皆様の積極的な受講をお願いします。

原子力防災については、UPZ圏内の地域を有する松浦市、平戸市、佐世保市と共同で「原子力災害時の避難対策等の充実並びに原子力発電所の安全対策に関する要望書」を、4月21日に県知事へ提出し、国及び九州電力への働きかけを要請しております。

去る5月31日、佐賀県唐津市の漁港で、小型船に隠した金塊206kgを密輸した疑いで、船長はじめ8人が逮捕される事件が発生しました。逮捕された船長は、本市に在住していたとのことでありますが、本小型船の船籍は青森で、本人も青森から来たとのことであります。

今回の事件において逮捕された関係者が、わずかな期間でありませんが、本市で活動したことは、市民皆様を不安に陥れるものであり強い憤りを覚えます。

今後、密輸等犯罪の防止に壱岐海上保安署、壱岐警察署はじめ関係機関と連携して対策に取り組んでまいります。

(2) 消防・救急について

本年5月末現在の災害発生状況は、火災発生件数9件、救急出動件数は735件となっており、昨年同期と比較しますと、火災は3件増、救急は86件の増となっております。

今後、気温の上昇とともに熱中症による救急搬送の増加が危惧されますので、予防対策について周知を図ってまいります。市民皆様には、体調管理に十分ご注意くださいようお願いいたします。

7. 議案説明

次に、議案関係についてご説明いたします。

(1) 補正予算について

本議会に提出した平成29年度補正予算の概要は、

一般会計補正額 4億785万3千円

各特別会計の補正総額 242万9千円

となり、本定例会に提出いたしました一般会計、各特別会計の補正額の合計は、

4億1,028万2千円

となります。なお、現計予算と合算した本年度の一般会計予算は、

231億4,006万8千円

で、特別会計については、

100億9,709万円

となっております。

(2) その他の議案について

本日提出いたしました案件の概要は、条例の専決処分の報告2件、平成28年度予算の専決処分の報告3件、損害賠償の額の決定に関

する専決処分の報告1件、予算の繰越明許費繰越計算書の報告3件、
条例の制定・改正に係る案件4件、辺地総合整備計画の策定1件、
平成29年度予算案件3件でございます。

何とぞ十分なお審議をいただき、適正なるご判断を賜りますよう
お願い申し上げます。

8. おわりに

以上をもちまして、前会議以降の市政の重要事項また政策等につ
いて申し述べましたが、様々な行政課題に対し、今後も誠心誠意、
全力で取り組んでまいる所存でありますので、議員各位並びに市民
皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月7日

壱岐市長 白 川 博 一